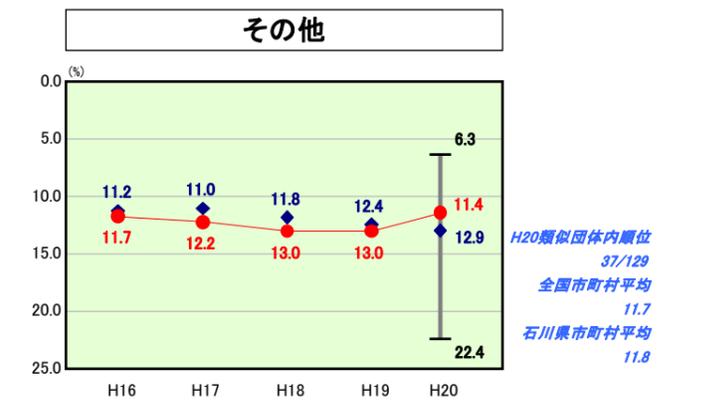
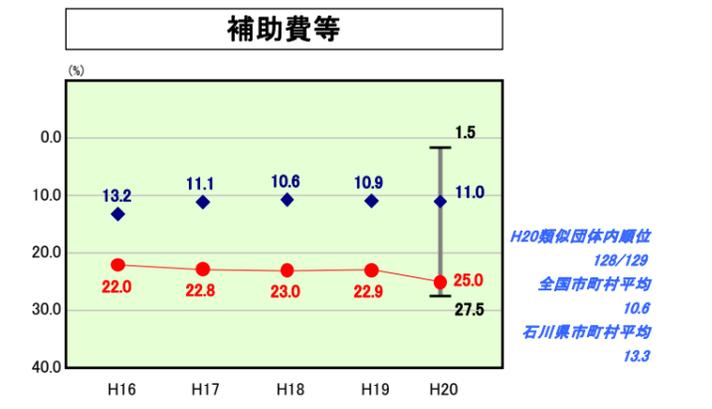
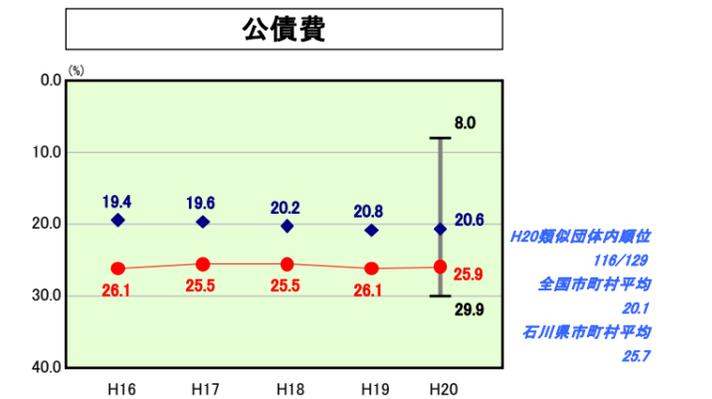
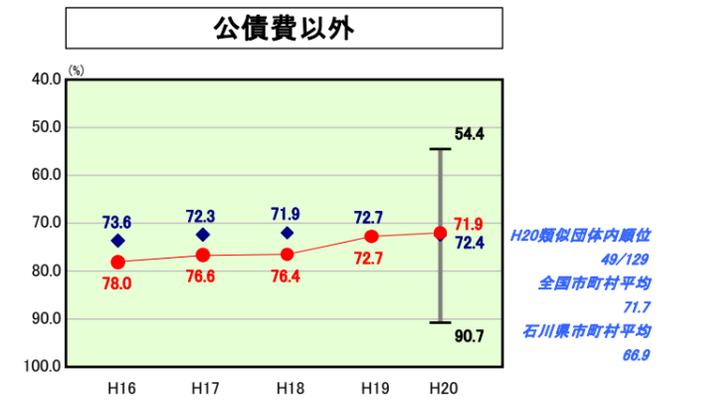
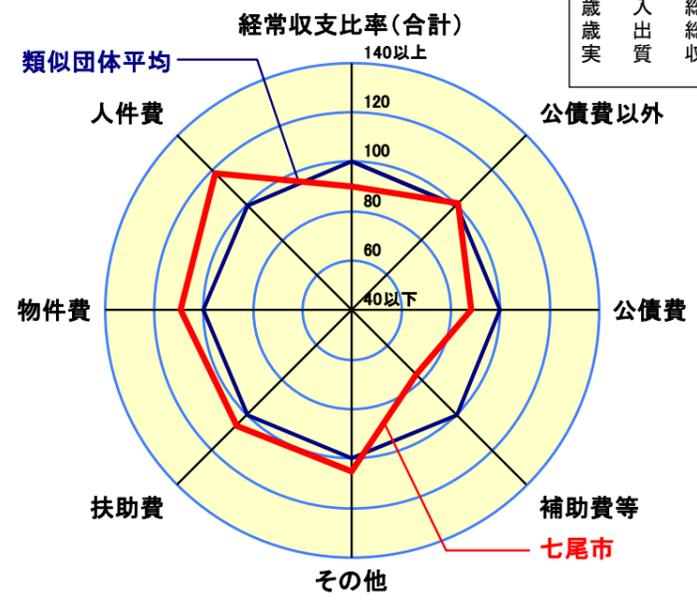
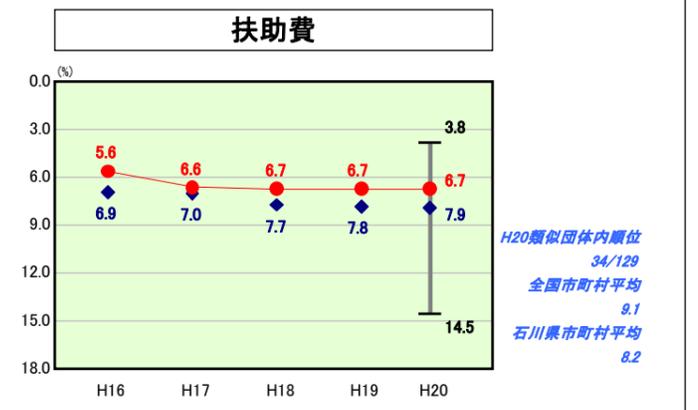
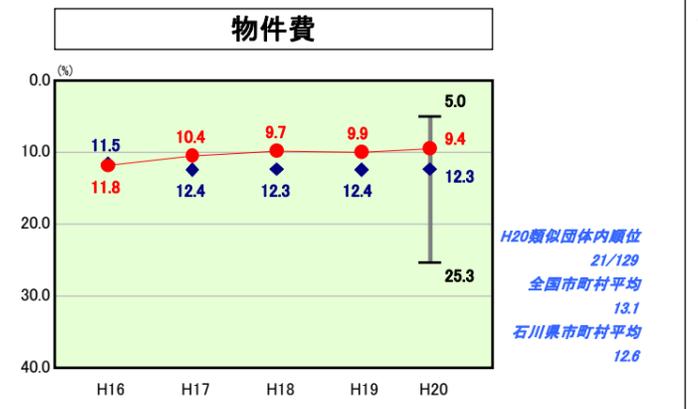
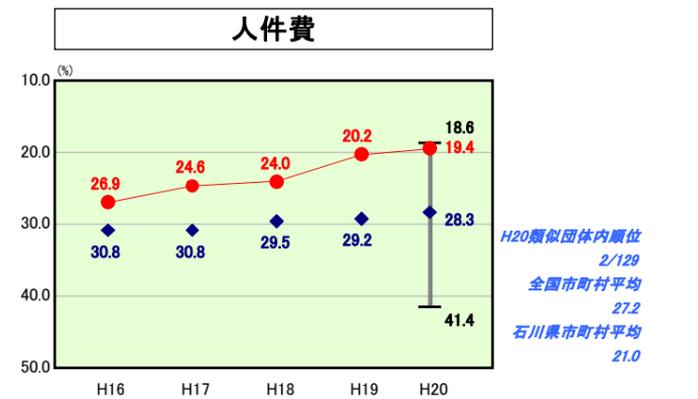
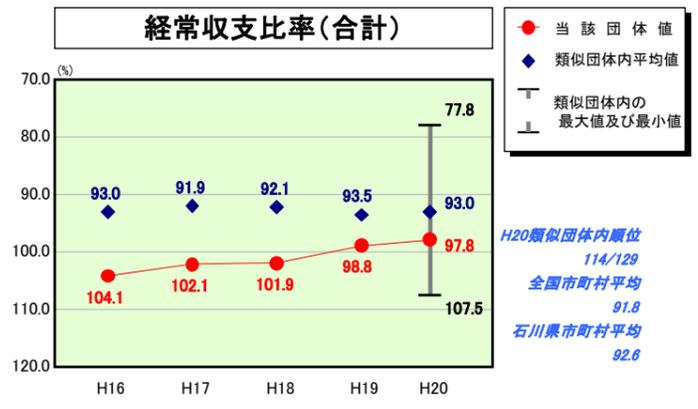


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人面標準	口積	60,092人(H21.3.31現在)
歳入総額	規模	318.01 km <sup>2</sup>
歳出総額		19,239,872千円
実質収支		30,493,381千円
		30,155,394千円
		87,437千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

**経常収支比率**  
 定員適正化計画の推進による人件費の削減、公共施設における管理コストの見直しによる物件費の抑制により、昨年と比較し1ポイント減少した。今後も行財政改革プランの確実な実行により、経常経費の削減に努める。

**人件費及び人件費に準ずる費用**  
 定員適正化計画の推進により、歳出に占める人件費の割合は類似団体平均を下回っているものの、職員数は依然として類似団体を上回っており、類似施設の統廃合や適正な定員管理など行財政改革の推進を図る。

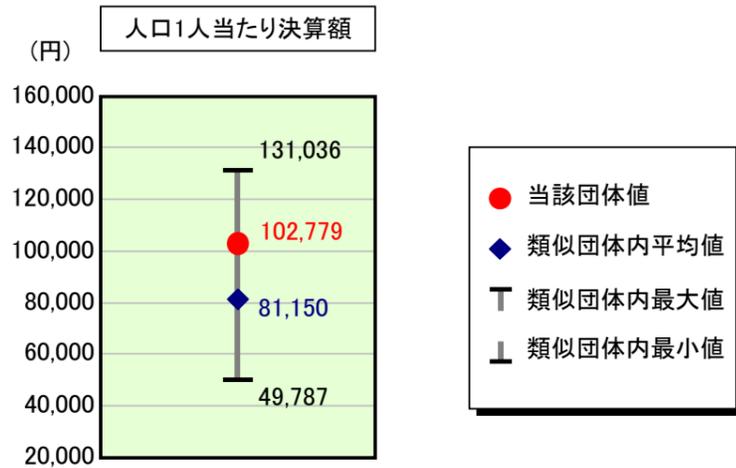
**公債費及び公債費に準ずる費用**  
 公債費は、大規模事業の展開により類似団体平均を上回っており、投資的経費における地方債の適正な運用に努める。

**普通建設事業費**  
 ケーブルテレビ施設整備事業や保育園の増改築事業、朝日中学校建設事業などを実施して、一体感の醸成及び施設の統廃合に取り組み、適正な事業規模による計画的な事業展開を図る。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

石川県 七尾市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



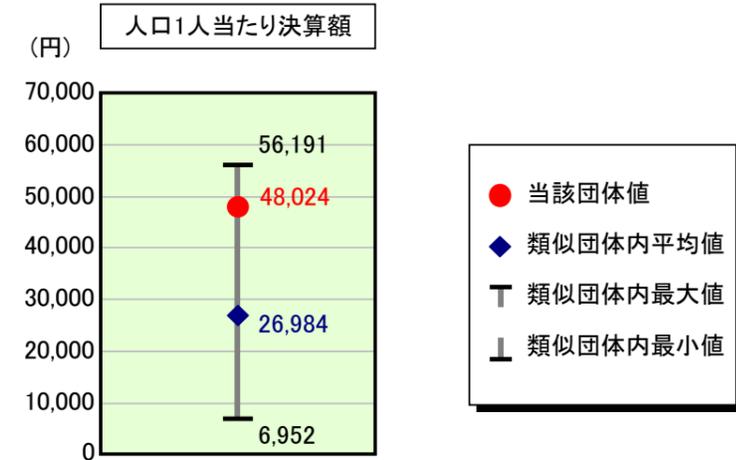
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,133,637	85,430	74,804	14.2
賃金(物件費)	308,880	5,140	3,541	45.2
一部事務組合負担金(補助費等)	1,348,935	22,448	6,281	257.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	50,699	844	822	2.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	275,186	4,579	3,187	43.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	84,339	1,403	1,497	▲ 6.3
▲退職金	▲ 1,025,469	▲ 17,065	▲ 8,986	89.9
合計	6,176,207	102,779	81,150	26.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.08	7.89	2.19
ラスパイレス指数	90.5	97.6	▲ 7.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

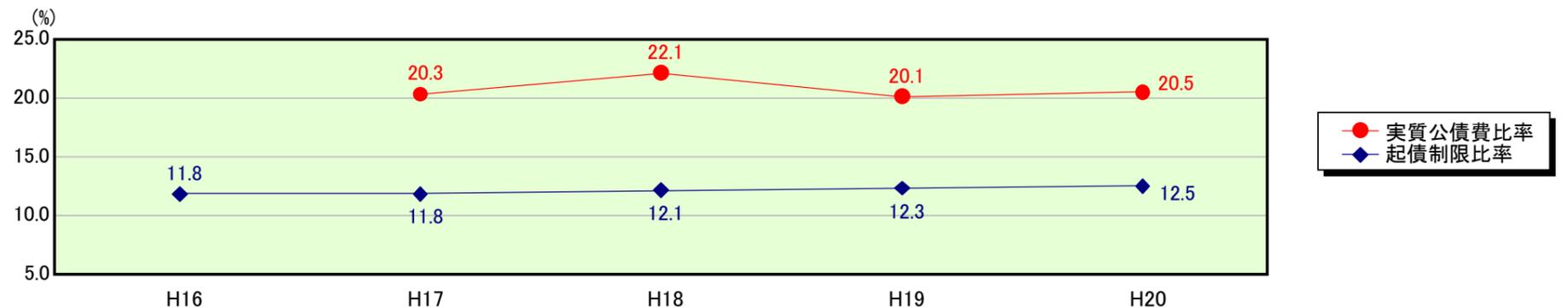


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,649,328	77,370	44,121	75.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,373,479	22,856	13,043	75.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,305,828	21,730	4,155	423.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	159,972	2,662	1,824	45.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	245	4	30	▲ 86.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,603,002	▲ 76,599	▲ 36,222	111.5
合計	2,885,850	48,024	26,984	78.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

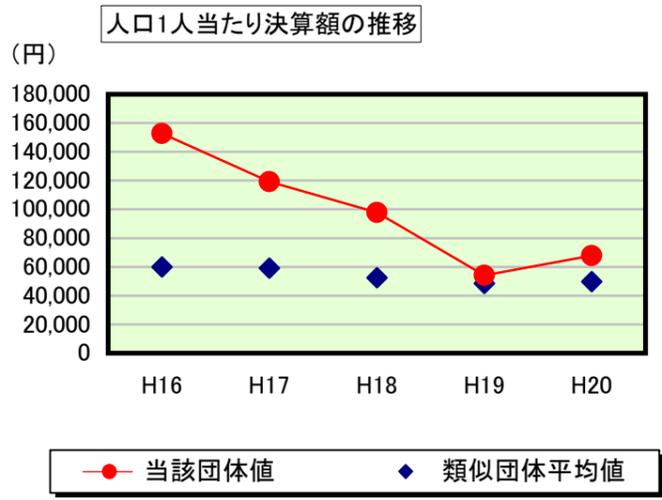
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

石川県 七尾市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	9,660,008	152,807	48.5	59,990	▲ 15.3	63.8
うち単独分	5,385,350	85,188	62.5	35,137	▲ 13.8	76.3
H17	7,424,938	119,209	▲ 22.0	59,039	▲ 1.6	▲ 20.4
うち単独分	4,417,197	70,919	▲ 16.8	34,986	▲ 0.4	▲ 16.4
H18	6,026,402	97,715	▲ 18.0	52,453	▲ 11.2	▲ 6.8
うち単独分	4,395,862	71,277	0.5	30,509	▲ 12.8	13.3
H19	3,297,538	54,129	▲ 44.6	48,408	▲ 7.7	▲ 36.9
うち単独分	2,384,894	39,148	▲ 45.1	26,937	▲ 11.7	▲ 33.4
H20	4,078,776	67,876	25.4	49,774	2.8	22.6
うち単独分	1,865,166	31,039	▲ 20.7	26,739	▲ 0.7	▲ 20.0
過去5年間平均	6,097,532	98,347	▲ 2.1	53,933	▲ 6.6	4.5
うち単独分	3,689,694	59,514	▲ 3.9	30,862	▲ 7.9	4.0